

テーマセッション①の総括

澤田ゆかり

本セッションで明らかになったのは、「人の移動は、政策によって大きな影響を受ける。しかし政策が、動く人々の事情とあまりにも食いちがってくると、それが無効化してしまうという可能性をも秘めている」ということであった。また、全体に共通するものとして「新自由主義」の動き、これがどの国に対しても大きな影響を及ぼしていることも明らかになった。

メンスキー報告は、大きな枠組みを凧になぞらえて、「国家」、「社会」、「自然法」の三者の緊張関係にくわえて、「国際法」（国際環境）が凧のしっぽの部分になって飛んでいる、この緊張の糸がどこかに偏ると凧が墜落してしまう、という話だった。小井戸報告では、アメリカが高度人材を受け入れることと、単純な労働力としてのメキシコ系移民を排除するということが、同じ政策の裏表であることが指摘された。二宮報告では、日本の製造業の要請から、大量の日系ブラジル人を日本に受け入れるわけだが、そのときの論理としての「血統」や、受け入れる前と受け入れた後での「思惑の違い」が詳細に語られた。小嶋報告は、ブラジルの移民の政策を振り返って、もともと移民がいない地域だったからこそ移民主体の社会を構築でき、そこで移民は発言権を獲得していった、という過程で「選別」が行われたことを示した。またそうした過程をつうじて、地元の労働力需要が移民の立場を左右した、というケースを紹介した。宣報告は、「少子化」と「人材不足」という同じ課題を抱える日韓両国が、互いの政策も参照しながら、新しい流れを生み出していく。これによって、人だけでなく政策も国境を越えて相互に影響しあうという、フローを変えるような国際的な相互作用の事例を紹介した。

これらをふまえて、コメントをするならば、まず、ほしい人材は、どの国でも同じということである。たとえば経団連の報告書によれば、「IT 技術者がなぜほしいか」というと、トレーニングコストを減らしたいという理由が大きい。経産省・文部省の「アジア人財資金構想」は、自然科学系の技術者がほしい、という小井戸報告のアメリカによく似た方向で動いているのだが、日本に来る留学生のほとんどが人文社会系、さらに、英語圏よりも韓国・中国からやってくる留学生がほとんど、というのが実態である。海外技術研修協会のアンケートを見ると、日本企業は、留学生採用のうえで「日本語能力、専門知識、異文化への適用」などを重視している。また、留学生には業務上支障が出ないほどの「高い日本語能力」を求めている。さらに留学生に対して、「組織への定着」といった、日本的な協調性を求めていることがうかがえる。こうして見ていくと、企業が求めている人材は意外にも、日本政府が打ち出しているところと、ずれているように見える。

香港でも、大陸から高度人材がほしいので、雇用ビザを別枠でつくった。しかし、香港で中国から優秀な人材をひきつけているのかというと、そうではない。優秀な人材は大陸

本土も必要としているから、確保が難しい。では誰が海外から香港に来ているかというと、フィリピン、インドネシア、タイからの家政婦が多い。最近では香港では英語のできるフィリピンの家政婦よりも、「介護のプロフェッショナル」であるフィリピン人のほうが求められているという傾向もある。こうした話の背景には「アジアの少子化」がある。

中国人留学生が今、世界の留学生市場で大量に出回っている。ところが中国では一人っ子政策を行っていて、人口ボーナスも減っている。このため大卒を本国でも増やしている。ほしい人材はみな一緒だ。中国では急に大学を増やしたので、就職難が深刻化している。アジア諸国の人材の流動化という問題がクローズアップされているが、それは少子高齢化と急速な教育高度人材機関の拡張という各国の背景を反映して、一時的に生まれている現象だと思う。

「地域研究の地平」ということで言うならば、それぞれの国の事情を理解していないと、舩は飛ばない。地域研究を行ううえでは、どこに舩の緊張関係があるのかを理解していなければならない。本学の地域研究は「国際地域」と呼び習わして、国際関係とセットで考えている。一国の事情だけでなく、各国とどのように相互連携しているかをすりあわせて見ていくことが必要だろう。